

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	777,379,316	流動負債	602,748,649
現金及び預金	76,626,600	トレーディング商品	899
預託金	347,865,752	デリバティブ取引	899
顧客分別金信託	297,000,000	信用取引負債	143,757,523
その他の預託金	50,865,752	信用取引借入金	70,386,909
トレーディング商品	77,987	信用取引貸証券受入金	73,370,614
商品有価証券等	77,891	有価証券担保借入金	61,797,891
デリバティブ取引	95	有価証券貸借取引受入金	61,797,891
約定見返勘定	2,597,815	預り金	44,547,848
信用取引資産	250,399,886	受入保証金	309,134,656
信用取引貸付金	229,301,374	有価証券等受入未了勘定	1,990
信用取引借証券担保金	21,098,511	短期借入金	37,600,000
有価証券担保貸付金	14,136	リース債務	733,008
借入有価証券担保金	14,136	未払金	382,173
立替金	906,060	未払費用	2,205,956
短期差入保証金	8,696,466	未払法人税等	1,890,814
関係会社短期貸付金	80,900,000	前受金	695,624
前払費用	231,023	前受収益	261
未収収益	3,826,038	固定負債	17,782,661
繰延税金資産	443,699	長期借入金	15,400,000
その他	5,298,278	リース債務	1,937,151
貸倒引当金	△504,429	長期預り保証金	21,288
固定資産	25,786,850	資産除去債務	424,222
有形固定資産	5,671,930	特別法上の準備金	5,196,964
建物	1,037,103	金融商品取引責任準備金	5,196,964
工具、器具及び備品	337,985	負債合計	625,728,276
土地	1,774,345	純資産の部	
リース資産	2,522,495	株主資本	177,118,970
無形固定資産	7,189,678	資本金	47,937,928
借地権	121	資本剰余金	75,377,776
ソフトウェア	7,018,622	資本準備金	15,000,244
ソフトウェア仮勘定	159,704	その他資本剰余金	60,377,532
その他	11,230	利益剰余金	53,803,264
投資その他の資産	12,925,241	その他利益剰余金	53,803,264
投資有価証券	6,232,924	繰越利益剰余金	53,803,264
関係会社株式	1,009,164	評価・換算差額等	318,920
出資金	18,210	その他有価証券評価差額金	318,920
長期立替金	2,750,521	純資産合計	177,437,890
長期差入保証金	1,370,719		
長期前払費用	11,197		
繰延税金資産	3,771,769		
その他	107,223		
貸倒引当金	△2,346,487		
資産合計	803,166,166	負債・純資産合計	803,166,166

損益計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	22,131,542	
トレーディング損益	8,463,488	
金融収益	12,764,983	
その他の営業収益	190,789	43,550,805
金融費用		3,584,905
純営業収益		39,965,899
販売費及び一般管理費		30,093,208
営業利益		9,872,690
営業外収益		260,650
営業外費用		438,615
経常利益		9,694,725
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874,372	
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,167	5,896,540
特別損失		
固定資産除却損	3,686	
減損損失	350,895	
投資有価証券評価損	612,380	
貸倒引当金繰入額	1,197,993	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	256,793	2,421,750
税引前当期純利益		13,169,516
法人税、住民税及び事業税	4,184,000	
法人税等調整額	346,452	4,530,452
当期純利益		8,639,063

株主資本等変動計算書

（ 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年 3 月 31 日 残高	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△5,019,260	△5,019,260	△5,019,260
当期純利益						8,639,063	8,639,063	8,639,063
合併による増加			2,941,575	2,941,575		△1,585,103	△1,585,103	1,356,472
別途積立金の取崩					△105,671	105,671	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計			2,941,575	2,941,575	△105,671	2,140,371	2,034,699	4,976,275
平成23年 3 月 31 日 残高	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	—	53,803,264	53,803,264	177,118,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年 3 月 31 日 残高	44,505	44,505	172,187,200
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,019,260
当期純利益			8,639,063
合併による増加			1,356,472
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	274,414	274,414	274,414
事業年度中の変動額合計	274,414	274,414	5,250,690
平成23年 3 月 31 日 残高	318,920	318,920	177,437,890

注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

[重要な会計方針の変更]

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ36,115千円減少しており、税金等調整前当期純利益は292,908千円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,804,514千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,755,846千円
長期金銭債権	37,108千円
短期金銭債務	27,865千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	83,900,000
貸出実行残高	80,900,000
差引額	3,000,000

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 1,578,234千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	180,574
未払事業所税	3,821
未払事業税	182,043
広告宣伝費否認	64,729
立替金	3,941
その他	9,829
繰延税金資産合計（流動）	444,939
繰延税金負債（流動）	
その他	1,239
繰延税金負債合計（流動）	1,239
繰延税金資産純額（流動）	443,699

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	885,981
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,114,644
保有有価証券評価損否認	358,970
減価償却費損金算入限度超過額	58,257
ゴルフ会員権評価損否認	134,156
土地減損損失	21,522
資産除去債務	172,616
その他	297,847
繰延税金資産合計（固定）	4,043,998
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	53,431
その他有価証券評価差額金	218,797
繰延税金負債合計（固定）	272,228
繰延税金資産純額（固定）	3,771,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
（調整）	
被合併法人の評価性引当額	△6.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン取引システム用サーバー等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高(注)	410,477
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	6,953
期末残高	<u>424,222</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	73,236,330	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)直接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	93,900,000	関係会社短期貸付金	80,900,000
							利息の受取	1,461,453	未収収益	3,823

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務	—	外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	5,716,920	未収収益	564,202

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額83,900,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	51,259円53銭
1株当たり当期純利益金額	2,495円71銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。